

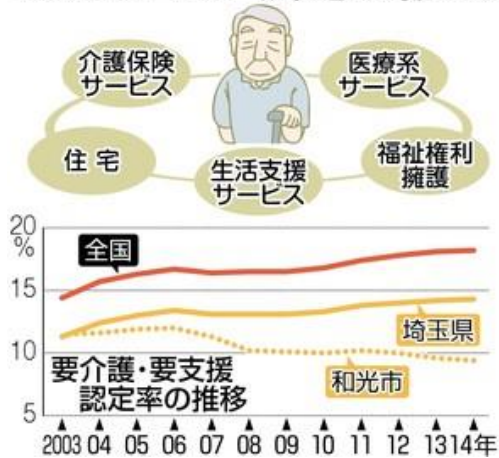
大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2558 号 2015.7.29 発行

「地域包括ケアシステム」 先進地・埼玉県和光市の取り組み

これからの高齢者の地域での暮らしは、さまざまなサービスに一体的に包まれ可能になる



東京新聞 2015年7月29日

超高齢社会を支える言葉として、役所の文書などに頻繁に登場する「地域包括ケアシステム」。高齢者ができるだけ、住み慣れた地域で自立した暮らしを続けられるよう、医療や介護など福祉・生活支援サービスが一体的に提供される体制を指す。医療・介護費用抑制の狙いもあり、国が躍起となって市区町村に整備を働き掛けているが、掛け声先行の感も。全国から視察が相次ぐ先進地・埼玉県和光市の取り組みは一。

「おれたちは、高齢者の尊厳を追求しているんだぞ!」。市役所五階の会議室に、東内京一（とうないきょういち）・保健福祉部長（51）の大きな声が響いた。机を囲む市や地域包括支援センター職員四十人の間に緊張が走る。センターの女性職員が報告した末期がんの八十代女性のケアプラン。担当医との調整がなく、容体急変への対応も不足と指摘された。同部長から「別途再調整を」と言われ、職員は「すみません」と謝るしかなかった。

要支援者の自立支援や、課題が多い要介護者の対応策を個別に検討する「コミュニティケア会議」。隔週開催で、作業療法士や薬剤師ら外部講師も意見を述べるほか、バリアフリーの住宅改修を行う業者が、計画をセンチ単位で報告する場面も。ケアプラン作成側は、対象者と心底向き合わなければ会議をパスできない。高齢者にすれば、これほど多くの専門家が、自分のために徹底論議をしているとは知らないだろう。

二〇〇〇年の介護保険制度発足と同時に市の介護保険室に異動し、地域包括ケア構築をけん引してきた東内部長によると、同市のシステムは、中学校区を基本とした地域ごとに、訪問介護・看護の介護サービスを展開し、地元診療所などとの連携で「介護状態になっても、自宅で安心して暮らせる街」を目指している。

リハビリは、介護保険の通所サービスで。給食が必要なら、刻み食などもある市独自の配食サービス（一食の自己負担四百円）を依頼。外出が困難な場合は、これも市独自の地域送迎サービス（一時間まで同六百円）が利用できる。

市民にとって「オーダーメイド」ともいえるきめ細かな支援は、市をはじめ、地域包括支援センターの委託運営も担う介護事業者、医療機関などの連携があって成り立つ。冒頭の会議はその象徴だ。

連携のカギは、地域包括ケアの成果。体が不調になっても施設入所を選ばず、在宅で暮らせる街づくりを進めた結果、市では、市民の間にも「なるべく自立した生活を続けよう」との意識が広がった。要支援になっても、毎年、約四割が同状態から「卒業」。要介護・要

支援の認定率は現在、全国平均の半分近い9%台にとどまっている。「目に見える数字が、事業者や職員のやりがいにつながっている」と東内部長は言う。

市の地域包括ケアは、介護保険制度と並行して整えられてきた。当初の目的は、給付が増加する一方の国民健康保険の轍（てつ）を踏まないこと。そのために、要介護状態の予防や、状態を改善するリハビリが重要といち早くとらえ、サービス体制の模索が始まった。○一年には、六十五歳以上の市民全員を対象とした「ニーズ調査」を開始。市の「長寿あんしんプラン（地域包括ケア計画）」に反映させるとともに、市民、介護事業者らの意識啓発に地道に取り組んできた。

東内部長は「介護保険の運営は地方分権の試金石。市町村のやる気次第で、思い切ったカラーが出せる」と強調する。（白鳥龍也）

<和光市> 人口約8万5000人。埼玉県南端にあって東京都と隣接。若年層の転入が多く、高齢化率は17%と高くないが、高齢者の数は増え続けると予想されている。

最低賃金、最大の上げ幅...平均18円引き上げ 読売新聞 2015年07月29日

都道府県別の最低賃金（時給）について、労使代表や有識者が議論する厚生労働相の諮問機関・中央最低賃金審議会の小委員会は29日、今年度の引き上げ額の目安を16～19円とすることを決めた。

全国平均は18円で、目安を時給で示すようになった2002年度以降、最大の上げ幅となった。

目安を受け、各都道府県の最低賃金審議会が地域の実情を加味して引き上げ額を最終決定し、10月頃から適用される。目安通りに引き上げられれば、最低賃金の全国平均は、現在の780円から798円に上がる見通しだ。

最低賃金は、労働者の生計費や賃金状況、企業の支払い能力から総合的に決められる。内閣府は、最低賃金に近い額で働く労働者は約300万人で、最低賃金が10円上がると、その所得が300億～400億円程度、20円上がると700億～900億円程度増えると試算している。さらに賃金底上げの効果が労働者全体にも波及するとしている。

自己投資という名の無駄遣い おひとりさまの虚栄心 家計再生コンサルタント 横山光昭 日本経済新聞 2015年7月29日

「収入が少ないせいで、全くお金がたまりません。このままでは将来が心配。何とかためられるようになりたいのです」。相談に来た会社員のKさん（30）は、独身の女性です。

毎月の手取り給与は月により17万～21万円ほどの幅があり、平均すると約18万6000円程度です。収入としては確かに多いとは言えないかもしれませんが、ご両親が所有するアパートの一室に2万円の家賃で住んでおり、収入のほとんどを自由に使える状況です。

現時点の貯蓄は80万円あるそう。でも、これは支給されたばかりのボーナスをまだ使っていないからで、次のボーナスまで毎月、赤字を補填するために使ってしまうそうです。「次のボーナス前には40万円ぐらい残っていればいいほう」だそうです。「結婚したいのでもう少しお金をためたいのに、気が付いたらお給料が全部なくなっていてためられない」と言うので、一緒に家計表を埋めていくことから始めました。

家計表を見ると、基本的な生活費、つまり食費や水道光熱費、日用品などは節約できているように見えます。ただ、それ以外の支出がとんでもないのです。被服費が1万8000円、娯楽費が2万1000円、その他、主に化粧品などに2万7000円、クレジットカード払いが1万2000円。基本生活費を抑えても、これでは意味がありません。好きなものを買うために生活費を節約しているだけなんですから。

高額な娯楽費はパーティーや合コンなどが多いそうです。交際費、嗜好品も支出の内容に大差はありませんでした。これらの支出は、本人いわく「投資に当たる必要な娯楽費」だと言います。そしてそれらに参加するために、ブランドの洋服や高い化粧品を買い、現金が不足するとクレジットカードで払う。自分をよく見せるための投資をしているのだそうです。

とはいうものの、家計を改善したいと思って相談にきたのですから、支出の見直しをしなければいけません。家計簿はつけられないというので、投資だという交際費、娯楽費、嗜好品に費目を絞り、お金の使い方を「消費・浪費・投資」の3つで管理してもらうことにしました。

自己投資という名の無駄遣い

手取り月収 186,000円 計186,000円①

貯蓄: 80万円

月の支出		変化後の支出	削減額
費目	金額		
住居費(家賃)	20,000		
食費	34,000		
水道光熱費	11,000		
通信費(携帯電話代。固定電話、ネットは無し)	10,000	4,000 (▲6,000)	
生命保険料	0	3,000 (▲3,000)	
日用品代	6,000		
医療費	2,000		
教育費	0		
交通費	6,000		
被服費	18,000	10,000 (▲8,000)	
交際費	10,000	3,000 (▲7,000)	
娯楽費	21,000	15,000 (▲6,000)	
小遣い	0		
嗜好品(お酒など)	9,000	3,000 (▲6,000)	
その他(新聞・NHK、理美容・化粧品など)	27,000	18,000 (▲9,000)	
クレジットカード支払い	12,000	8,000 (▲4,000)	
支出合計	186,000 ②	削減計	(▲43,000)

①-②= 0円

基本的な生活費以外の支出が大きく、支出を圧迫している。クレジットカードの利用もあり、収支はトントンのように見えて、実は隠れ赤字の状態。生活費の節約は上手なので、ほかの支出にもその感覚を生かしたい

交際費・娯楽費・嗜好品を中心に3分法で管理し、ムダを見つけ、意味のある支出を心がけた。仕分けがうまくいくと、被服費や化粧品代、通信費も削減できた。生命保険新規加入で支出は増えたが、計4万3000円も支出が減った

この分け方は、「消費・浪費・投資の3分類でおカネはたまる」(2012年10月8日付)、「消費・浪費・投資 分類誤るとお金はたまらない」(13年1月14日付)でも紹介した「家計の3分法」です。消費は生活に必要な支出。浪費は衝動買いや刹那的な使い方、いわゆるムダ遣い。投資は金融商品だけではなく、将来の自分へつながる自己投資も含まれます。

家計簿をつけられないという方には(1)気になる費目を2~3のみ記録する(2)費目を分けず3分法だけをやる——という方法を提案します。この方の場合はこの2つの合わせ技ともいえます。

Kさんは初め、ほとんどの支出を投資や消費に分類していました。これでは「見せかけの3文法」です。浪費を認めたくないのと、見えをはった支出をすると、こうなるケースがあるのです。何度も問いかけながら共に取り組み、次第に「浪費」があることを認めるようになりました。こうなると、支出がスリムになってきます。

3分法の仕分けから費目分けに直してみると、娯楽費は6000円、交際費は7000円、嗜好品は6000円削減。これに影響され、被服費を8000円、化粧品も9000円削減していました。この削減効果にKさん自身も驚いていました。自分がよいと思っていたお金の使い方も、違う視点で見えてみることでかなり変わったと言っていました。

クレジットカードは一括払い、分割払いと無計画に使っていたので、「クレジットカード払い」という本来は理想的ではない費目で分けて管理することにしました。ただし、今後

は新たに利用せず、支払いを続けて残高をゼロにすることが目的です。新規の一括払いが生じないので月の支払いは4000円減りました。

併せて通信費の見直しで、格安スマホとそのテザリング利用により6000円削減です。また、貯蓄がほとんどないのに保険加入ゼロという危険な状況でしたので、万が一に備え、医療保険にのみ加入しました。

このように3分法を使うことで「お金の使い方」が整い、18万6000円の収入で4万3000円の余剰ができるように生まれ変わりました。たとえ手取りが17万円の月があってもやりくりできますし、ボーナスからの補填は必要なさそうです。

若い方や独身の方でお金がないという人は、そもそも収入が少ないというケースもありますが、使い方に偏りがある人をよく見受けます。特に偏りがちなのは、被服費、交際費、自己投資の費用です。趣味にお金をかけすぎている場合もあります。

お金をかけるのが悪いというわけではありません。でも、将来に向けた貯蓄ができないのは問題です。やはりムダは少なめにし、使い方を充実させてほしいと思います。それだけで、お金のやりくりがうまくなり、やりたいことをやりながら、お金をためられるという最高の暮らし方ができるようになるのです。

横山光昭（よこやま・みつあき）マイエフピー代表取締役。家計再生コンサルタント、ファイナンシャルプランナー。お金の使い方そのものを改善する独自のプログラムで、これまで8000人以上の赤字家計を再生。書籍・雑誌の執筆や講演も多く手掛け、「年収200万円からの貯金生活宣言」（ディスカヴァー・トゥエンティワン）をはじめとする著書は累計99万部。近著は『おひとり』を不安0で生き抜く女子貯金」（祥伝社）。



【衝撃事件の核心】「排泄手伝って」「俺はAV関係の社員」…性犯罪大国「大阪」 女性の善意を逆手に取るわいせつ犯の卑劣手口

産経新聞 2015年7月29日



大阪府内の強制わいせつ被害の認知件数。すでに今年の上半期で計539件と全国最多となっている。統計上、性犯罪は1年の中で夏が最も多く、女性は注意が必要だ

善意を逆手に取る犯罪ほど悪質なものはない。か弱い女性を狙ったものだとしたらなおさらだ。強制わいせつの認知件数が今年上半期で539件と全国最多となっている大阪。その大阪で6～7月、言葉巧みに女性に声をかけては人目につきにくい場所に誘い込み、無理やりわいせつ行為に及ぶ事件が相次いで摘発された。「トイレを手伝ってほしい」「購入した商品について尋ねたい」。ある男は身体障害者を演じ、排泄（はいせつ）の介助を求めるふりをして女性をだました。また、別の男は商品のアンケートを装って女性に接近し、「俺はAV（アダルトビデオ）関係の社員」と言って女性をひるませていた。「人の良心を踏みにじるような卑劣な犯行」と捜査関係者。統計上、性犯罪は1年の中で夏が最も多い。警戒が必要だ。

足引きずり、腕はだらり

「すみません。身体障害者用のトイレの場所、知っていますか」

6月13日午前、大阪府大阪狭山市のレンタルビデオ店の出入口。入店しようとした10代女性に、1人の男が声をかけてきた。

左腕をだらりと下げ、右足を引きずっている。男は続いてこう言った。

「自分1人ではトイレできない。手伝ってほしい」

男の様子から身体障害者だと思い、手助けをしようという気持ちになったのだろう。女性は男とともに、店から約150メートル離れた家電量販店の多目的トイレに歩いて向か

った。

女性と一緒に個室に入った男は、おもむろに鍵を掛けた。トイレだから施錠するのは不自然なことではなく、この時点で女性も「監禁」されたとは感じなかったかもしれないが、事件はそこで起こった。

府警が防犯カメラの映像を分析したところ、女性が解放されたのはトイレに入ってから約15分後。間もなく、男もトイレから姿を現した。男はそのままレンタルビデオ店に歩いて戻り、止めていたミニバイクにまたがった。

映像の男は足を引きずるでもなく、腕がだらりと垂れ下がっているわけでもなかった。

高齢者介護の経験悪用？

女性はその日のうちに近くの交番を訪ね、被害を申告した。レンタルビデオ店の利用履歴やミニバイクの所有者の捜査などから、やがて1人の男が浮上した。

堺市中区見野山の介護職員の男（39）。府警は7月11日、女性に対する準強制わいせつや監禁、わいせつ誘拐などの容疑で逮捕した。

「女の子をだましてわいせつな行為をしようとしたつもりはない。監禁するつもりもなかった」

府警によると、男は、女性と家電量販店の多目的トイレに入ったことは認めているが、容疑は否認。排泄の介助を求めた点は「(事件の日は)腰や腕、足が痛かった。トイレを手伝ってほしいと思い、介助をお願いしただけだ」と供述。さらに「私は身体障害者でもないし、病院にも通っていない」とも話しているという。

だが事件前後、レンタルビデオ店で借りていた商品を返却したり、何事もなかったかのようにバイクを運転していたりしたことが防犯カメラの映像から確認できるといい、府警は体の痛みも言い訳とみている。

府警などによると、男は堺市北区内の老人ホームで勤務する介護職員だった。日頃、体の不自由な高齢者らと接していた。捜査関係者は「自らの“経験”をもとに、体の不自由な人を巧妙に演じていた可能性も否定できない」とみる。

今回の事件の現場周辺では、別のトイレなどで今年に入り、同様のわいせつ事件が4、5件相次いでいる。府警は男の関連を調べている。

アンケート協力のはずが…

女性は警戒しているつもりでも、わいせつ犯は言葉巧みにあの手この手で迫ってくる。次に取り上げるのは、架空の「アンケート」への協力を依頼し、承諾した女性を人目に付かない場所に連行しては、わいせつな行為を繰り返していたとされる男だ。

大阪府八尾市老原の無職の男（37）。平成25年8月と今年5月、大阪市内のゲームセンターとアニメショップを訪れた10～20代の女性2人に声をかけ、わいせつな行為をしたとする2件の強制わいせつ容疑などで逮捕された。

「購入した商品についてアンケートをしています」

府警によると、男はまず女性にこう声をかけ、拒否されなければビルの非常階段などに誘導した。だが、実際にアンケートは行われなかった。

「実は俺はAV（アダルトビデオ）関係の社員や。100人に声を掛けないとあかんねん。君は65人目や」

こんな言葉を投げかけ、ひるんだ女性に無理やりわいせつな行為をしたとされる。

25年8月の事件は、さらに手が込んでいたという。

同市阿倍野区のゲームセンターにいた被害者の女性に、ゲーム代を手渡してアンケートへの協力を頼み込み、別のビルの多目的トイレに連行した。すると、アンケートに協力するためだったはずのゲーム代のことを指摘し、「さっき200円あげたやろ」と脅迫したというのだ。

そして、リュックサックに隠し持っていた水着を差し出して「これを着ろ」と強要。女性は拒否したものの、男はトイレを施錠して監禁し、わいせつな行為に及んだとされる。

こうした府警の捜査に対し、男は容疑を否認しているという。

大阪…今年も全国最悪ペース

トイレの介助を求める身体障害者に対し、冷たく対応する人はいない。また、ゲーム代を支払ってくれた人を、邪険に扱うことはないはず。

女性への暴力の被害相談を受ける「ウイメンズカウンセリング京都」の井上摩耶子代表（76）は2つの事件について、「こうした人間の心理を織り込み済みで、女性に声をかけていたのだろう。『ノー』とは言えない、言い出しにくい状況を巧みに利用した犯行」とみる。

女性の側の心理として、「相手とやりとりをする中で『こんなことを言っただけで失礼だ』『相手を傷つけてしまう』との遠慮が生まれてしまう」と指摘。また、AV関係者を装った事件については「一般人からすれば、非日常的な存在であるAV業界。そういった人物に目を付けられたと思った女性はあつけにとられてしまい、抵抗もできなくなる」という。

身体障害者を装った事件の発生は6月。アンケート事件のうち一つは8月だった。強制わいせつ事件が増える季節である。

府警によると、府内で最も強制わいせつの発生（認知件数）が多かった平成25年（1349件）は、7月（161件）が最多で、9月（131件）、6・8月（129件）と続いた。昨年は4月（142件）が最多だったが、7月（141件）、8月（130件）などとなっている。

毎年、気温の上昇とともに件数が増える傾向にある。今年も上半期の発生件数は全国最多の539件（暫定値）で、警戒が必要だ。

井上代表は「少しでも『おかしい』『変だな』と思ったのなら、相手に遠慮せずに大声で『ノー』を突きつけてほしい」と指摘する。

盗撮・のぞきは原則「懲戒免」…神戸市が厳罰化 読売新聞 2015年07月29日

神戸市は28日、市長部局職員のわいせつ行為に関する懲戒処分の指針を厳罰化し、児童買春や盗撮、のぞきなどを原則免職とすると発表した。

同市は「女性が安心して暮らせるまちづくり」を目指しており、職員の不祥事が絶えない現状に歯止めをかける狙い。

今回の見直しで、「免職または停職」だった児童買春は「免職」のみに。「痴漢行為」の項目には「盗撮、のぞき」を追加で明記し、処分も「免職、停職または減給」から「免職または停職」にした。公然わいせつなどの「わいせつ物の頒布・陳列」も「停職または減給」から「免職または停職」と重くした。

市人事課は、実際の運用では、いずれのわいせつ行為についても、特別な事情がない限り免職とする方針。8月1日以降の事案に適用する。

同市では2012～14年度、盗撮で7人、盗撮以外のわいせつ行為で8人が処分を受け、今年度も既に2人が処分された（教職員を含む）。また、市外から転入してきた20～30歳代の女性を対象にした満足度調査では、「地域の安全性」の評価が転居前より低いとの結果も出ている。

久元喜造市長は「不祥事が繰り返されるなら、踏み切らざるをえない」と話した。

保護観察の少年、再犯防止へ非常勤採用…法務省 読売新聞 2015年07月29日

法務省は28日、保護観察中の少年を全国の主要10か所の少年鑑別所で非常勤職員として採用すると発表した。就労支援を通じて再犯を防ぐのが狙いで、2013年度から試行していた取り組みを本格化させる。今月から仙台、名古屋、大阪、高松の少年鑑別所で計4人を雇用し、今年度中に東京など10か所に増やす。

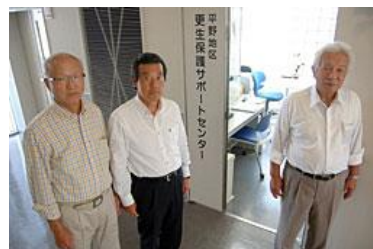
雇用された少年は、書類を封筒に入れる事務作業や敷地内の草刈り、花壇の手入れなどをする。週20時間以内の勤務で、時給は800～1000円。最長で6か月間働く。鑑

別所で雇うため、保護観察中の少年の相談に応じやすい効果もあるという。法務省によると、13年の検挙者のうち、再犯者の占める割合は過去最悪の46・7%だった。定職のない人の再犯率が高い傾向にあり、出所後の就労場所の確保が課題となっている。

再犯防止、更生 まちぐるみで サポートセンター開所 大阪日日新聞 2015年7月29日
国と保護司会が地域の関係機関と連携し、再犯防止などに取り組む拠点施設「更生保護活動サポートセンター」が大阪市平野区長吉出戸5丁目の区民センターに開設された。減少傾向ながら、同区は刑法犯の認知件数が市内でも高い水準で、まちぐるみでの対策に期待が高まっている。

平野区民センター内の一室に設けられた更生保護サポートセンター

保護観察は、刑務所を仮出所した人などの社会復帰を支援する制度で、全国で約4万7千人の保護司が地域を支えている。一方で、なり手の確保や高齢化、人材の育成など課題は多い。



法務省は、保護司の活動拠点となるサポートセンターを全国345カ所（4月現在）に設け、2015年度は約100カ所を新設予定。大阪保護観察所によると、府内では43カ所に設けられている。

82人の保護司が活動する平野地区保護司会では、5月に開設された。センターでは、保護観察所が指名した20年程度のキャリアがある20人が企画調整保護司として所属。保護司の活動を支援するほか、住民からの犯罪、非行の相談に応じていく。

「保護司同士が連携していくのが課題だ」と話すのはセンター長の服部政明さん（64）。保護司間の情報交換の場としてセンターが果たす役割に期待感がある。副センター長の木村加津雄さん（68）は「月2回の面接にもほとんど来ない」という保護観察対象者の現状を紹介し、「対象者同士の意思疎通はあるが、保護司は今まで独りで考えていた。開設できて良かった」と喜ぶ。

また、公共の施設内に設けられたことから、保護観察対象者やその家族との面接場所として歓迎する声も上がる。平野地区保護司会の藪内正夫会長（72）は「自宅に招き入れるのは家族の抵抗があるというケースもある。公共の場所があると保護司の発掘にもプラスだ」と話す。

7月は非行防止・保護対策強化月間だ。「われわれは少年たちからするとおじいちゃんの世代。親しくなればいろんなことをしゃべってくれる」と藪内会長。さらに学校や警察との連携を通じ、「早いうちに犯罪の芽を摘み、良い人生を送る手助けになれば」と笑顔で展望する。

吉本、減資で「中小企業」に 資本金1億円、税制優遇も 東京新聞 2015年7月29日

吉本興業（大阪市）が、現在の資本金約125億円を1億円に減資することが29日、関係者への取材で分かった。取り崩し分を「資本準備金」に充て、財務改善を図るとみられる。資本金が1億円になると税制上は「中小企業」と見なされ、法人税率の軽減などの優遇措置を受ける狙いもありそうだ。関係者によると、6月の株主総会で承認され、9月1日付で実施する。吉本興業の2015年3月期決算（単体）は、子会社株の評価損などで特別損失を計上したことなどが響き、純損益が赤字となった。1億円に減資する手法は、経営再建中のシャープも今春計画したが、批判を受けて断念した経緯がある。

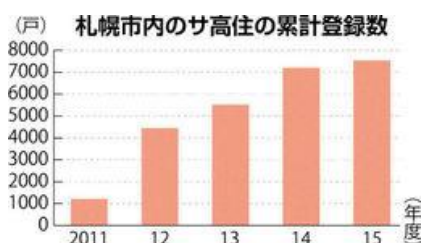
DV相談、10万件突破 専門家「氷山の一角」 長富由希子

朝日新聞 2015年7月29日

2014年度中にあった配偶者からの暴力「DV（ドメスティック・バイオレンス）」の相談件数が10万2963件に上り、初めて10万件を超えた。全国247カ所の配偶者暴力相談支援センターへの相談を集計したもので、調査を始めた02年度の3倍近くになった。相談窓口の増加が背景にあるが、専門家は「氷山の一角」と指摘する。内閣府が29日発表した。女性からの相談が10万1339件とほとんどを占める。8万5747件は相談時点で事実婚も含め加害者と結婚していた。1万2694件は離婚していた。14年に施行された改正DV防止法で新たに対象となった同居したことがある交際相手や元交際相手についての相談は、2965件だった。また、被害者が障害者の事例は5387件。日本語が十分に話せない被害者からも1700件の相談があり、フィリピン人や中国人が多いとみられる。



サービス付き高齢者住宅7千戸超す 札幌市、政令市で最多



北海道新聞 2015年7月29日

高齢者が賃貸借契約で入居し見守りなどの生活支援を受けられる「サービス付き高齢者向け住宅」(サ高住)の札幌市内の登録戸数が7千戸を超えた。全国の20政令市の中で最も多い。道外では不必要な介護サービス提供などの問題が起きており、市は老人福祉法に基づく指導指針を改定し、サ高住への指導を強化する。

市によると、市内にあるサ高住の累計登録戸数は、27日現在で7512戸。区別では最大の中央区が1852戸で、白石区1074戸、北区910戸と続く。

サ高住制度が導入された2011年度以降、札幌市の累計登録戸数は政令市の中で常にトップ。2番目に多い大阪市の5701戸を大きく引き離している。その理由について、市住宅課は「高齢者の都市部への住み替えは全国的な流れだが、札幌は全国の中でも土地代が安いこともあって建設戸数が多いのでは」と分析する。市内のサ高住の家賃(共益費含む)は6万円台から40万円近くまで幅広い。中にはカラオケルームをはじめとする娯楽施設などが充実した施設もある。高齢化の進行や特別養護老人ホームの待機者増加が問題となる中、サ高住のニーズは高く、今後もさらに増えそうだ。

一方、厚生労働省が昨年行った全国調査で、不必要な介護サービスの押しつけや、自社の介護サービスの利用を入居条件とする「囲い込み」など、問題事例が発覚。同省は新たに指針を策定し、今年3月に各自治体に通知した。サ高住はこれまで自治体の指導対象ではなかったが、食事や介護など有料老人ホーム並みのサービスを提供する施設については指導対象とするよう求めている。

これを受け、市は今日1日に指導指針を改定。「囲い込み」禁止などを明文化し、サ高住事業者への指導や監視を強化していく。市高齢保健福祉部は「市内のサ高住ではこれまでに悪質なケースは確認されていない」としている。(根岸寛子)

サービス付き高齢者向け住宅 高齢者が安否確認や生活相談といったサービスを受けられるバリアフリー化された賃貸住宅で、2011年10月施行の改正高齢者住まい法で制度化された。開業時に都道府県や政令市などへの登録が必要。訪問介護などの介護保険サービスは入居者が選んで契約する。介護事業者や建設業、不動産業などさまざまな業種から参入し、全国で増加している。15年6月末の全国の累計登録数は18万1083戸。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
 大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行